

物流システムの高度化に対応した労働力の確保に関する調査

1 調査の目的

我が国の就業人口は、2010年頃をピークに減少に転じることが予想されており、労働力の不足が今後の大きな問題となる可能性がある。一方、今後の物流業は、物流の高度化・情報化の進展等が予想され、これらに対応できる質の高い労働力確保の必要性が高くなる。しかし、物流業界の労働実態は、トラック輸送のように未だ労働集約的な面があり、また、3K職場のひとつに数えられる厳しい労働環境下に置かれている部門も多い。

このような状況のもと、本調査では、物流関係者へのヒヤリングにより現状と今後の課題を把握し、労働需給予測結果に基づき、物流システムの高度化に伴って必要となる質の高い労働力の確保について検討し、物流業における労働需給緩和策について検討した。

2 今後の物流システムの方向性

物流業界の労働実態、物流の将来像、物流システム高度化の方向性、学生の求職意識などを把握するために、物流事業者等の関係者にアンケート及びヒヤリング調査を実施した。

これらの結果、サード・パーティ・ロジスティクスのような提案型営業の進展、料金回収や製品組立てなどの流通加工サービスの多様化・高度化、EDIやITSなどの情報化による物流効率化の進展が予想され、これらに対応できる多様な労働力の確保が今後の大きな課題になるものと予想される。

3 物流における労働力需給の予測

2020年までの物流業の労働需給バランスを予測すると、トンキロベースの貨物輸送量の増加、物流業における労働時間短縮の伸展による物流業の労働需要の拡大、及び労働力人口の減少に伴う物流業における労働供給の減少などから、物流業の労働需給は逼迫し、物流業全体で67万人の労働供給不足が発生すると予想される。このうち特に輸配送部門では39万人の供給不足が予想される。

さらに、供給過不足等の量的観点だけでなく、資格の要否、特殊技能の要否、熟練度の要否、物流以外の産業へのアウトソーシングの可否、部門間の労働力シフトの可否、高齢者の対応、主婦労働者の対応、アルバイト対応の可能性といった質的観点も考慮して、物流業の労働力確保について見ると、輸配送及び営業部門で非常に厳しくなることが予測される。

4 労働力の今後の展望

今後、物流業界における労働需給の逼迫が予想される中、物流事業者においては、主婦や高齢者の活用が進むことが考えられるものの、賃上げや労働時間短縮等による労働条件の改善、車両の大型化や物流システム機器の導入等による省力化投資には限界があり、労働供給不足の解消には至らないものと予想される。特に、情報化への対応能力を有したドライバーや、物流に対する専門能力及び幅広い知識を有した営業担当者などについて、労働力の確保が困難になるものと考えられる。

5 物流業における労働需給の緩和策

物流業における労働需給を緩和させるための方策を提案する。物流業の魅力を高め、物流業に対する労働供給を拡大させること、EDIなどの情報化により労働生産性を一層引き上げ物流業の労働需要を抑えること、及び物流業の集約化等を図り、物流業の労働需要を減少させることなどが必要と思われる。また、今後進むことが予想される主婦や高齢者の活用をサポートするための職場の労働環境整備も必要と思われる。